

令和3年度

定期監査結果報告書

(令和4年1月)

伊豆の国市監査委員

1 監査実施日

○10月実施分

令和3年10月13日(水)・14日(木)・15日(金)

○11月実施分

令和3年11月10日(水)・11日(木)・12日(金)

○1月実施分

令和4年1月7日(金)

2 監査を実施した監査委員

土屋 實、柴田 三敏

3 監査の対象

○10月実施分

市長戦略部：市長公室、政策戦略課、財務課

総務部：総務課、情報システム課、管財営繕課、税務課、
危機管理課、地域づくり推進課

市民福祉部：健康づくり課(感染症対策課含む)、市民課、国保年金課

福祉事務所：社会福祉課、障がい福祉課、長寿福祉課、
保健福祉・こども・子育て相談センター

○11月実施分

都市整備部：都市計画課、建設課、水道課、下水道課

教育部：学校教育課、幼児教育課、生涯学習課、文化財課

経済環境部：農業商工課、環境政策課、廃棄物対策課

○1月実施分

観光文化部：観光課、文化振興課

会計：会計課

議会：議会事務局

監査委員：監査委員事務局

4 監査事項及び範囲

(1) 監査事項

①予算の執行状況について

②職員の勤務状況について

③補助金等の支出事務について

(2) 範囲

○10月実施分

令和3年4月1日から令和3年9月20日までに執行された事務事業

○11月実施分

令和3年④4月1日から令和3年10月20日まで

○1月実施分

令和3年4月1日から令和3年12月10日まで

5 監査方法

監査は、各担当課から提出された担当業務説明表、歳入歳出予算執行状況表、主要事業状況表、財産・備品購入状況表、工事施工状況表、補助金等事務処理一覧表に基づき、予算の執行状況、事務処理等が適正に行われているかに主眼を置き、通常実施すべき監査手続きにて実施した。

6 監査結果（意見・指摘事項等）

(1) 各所管に共通する事項

①制度等の周知

- ・各所管において、多種多様な事業（サービス、支援、補助等）を行っているが、あまり活用されていないものが見受けられる。
- ・また、事業によっては、制度内容が度々変更になるものもあるが、対象者にその情報が伝わらず、活用されていないと思われるものが散見される。
- ・良い制度を作っても、情報が行き届かないと効果が上がらないので、各事業にて、必要に応じて、対象者への周知方見直しに努められたい。

②組織内業務の調整

- ・定期監査にて、時間外勤務が増加する要因として、予算編成や人事評価、市の計画策定に伴う調査等、他課からの依頼による事務の時期が集中しているとの説明を受けた。
- ・また、上記のことが、職員への負荷を増大させており、これらの依頼等を全庁的に調整する必要があるとの説明も受けた。
- ・時間外削減の観点もあるが、職員の負荷（労働安全衛生）の観点からも、これら依頼等の時期を調整する部署を決める等、改善に向けた検討をされたい。

③適正な不能欠損処理

- ・市税や各種使用料、給食費等において、徴収が不可能となっているがそのまま処理されずに累積しているものが見受けられる。
- ・徴収不可能なものは、そのままにせず、徴収可能なものと区分し、手順を踏んで不能欠損処理を行うよう努められたい。

(2) 各所管への個別事項

【市長戦略部：10月13日実施】

(市長公室)

①「広報いずのくに」へ掲載する情報量（ページ数）

- ・毎月24ページが基本とのことであるが、情報量（ページ数）が多すぎると、かえって目にとまらない場合があると思われる。
- ・紙面（広報いずのくに）と、デジタル（ホームページ等）との使い分けも含め、広報紙に掲載する適正な情報量を検討されたい。

②姉妹都市（京都府長岡京市）との交流

- ・長岡京市との交流開始から15周年とのことであるが、交流が深まっていないように思われる。
- ・「市民レベルでの交流促進」が目的の1つとのことであるので、この達成に向けての取り組みを検討されたい。

(政策戦略課)

①製造業以外の企業誘致

- ・製造業を誘致可能な場所がないとのことであるが、企業誘致は人口減少やUターン対策にもつながるので、製造業以外の誘致も検討されたい。

②「FMいずのくに」への関与

- ・現状のFM局の経営状態は、市の支援がないと立ち行かない状態であると思われる。
- ・市は、FM局をどう活用していきたいのか明確にして、その活用に対する予算額をどの位に設定するか検討し、筆頭株主として積極的に関与するよう努められたい。

(財務課)

- ・特になし

【総務部：10月14日実施】

(総務課)

①職員採用試験の日程

- ・職員採用試験の動向として、近隣の町や小規模な市では、全国统一試験をやめ、独自試験に切り替え、統一試験と日程をずらし、優秀な人材確保を行っているところが増えているとの説明を受けた。
- ・独自試験の方が優秀な人材を確保できるようであれば、本市においても、試験日程の変更を検討されたい。

②選挙当日の事務従事者

- ・選挙当日、職員は、長時間事務従事をしているが、従事者の民間委託も可能との説明を受けた。
- ・職員は、翌日も通常勤務となることを踏まえ、身体への負担と費用対効果を考慮し、本市でも民間への委託が可能か検討されたい。

(情報システム課)

①電子決裁の導入

- ・在宅ワーク等の試行をしているとのことであるが、実際に業務を行うためには、電子決裁の導入等が必要になると思われる。
- ・在宅ワーク等の実現に向け、必要な環境整備に努められたい。

②ペーパーレス化への対応

- ・ペーパーレス化を進めるにあたり、スキャンデータ等の保存が増えるとのことであるが、ファイル管理のルールが定まっていないとの説明を受けた。
- ・ペーパーレス化を推進するにあたり、適切なファイル管理のルール策定を行うよう努められたい。

(管財営繕課)

①徴収不能な市営住宅使用料の処理

- ・市営住宅使用料の滞納について、徴収不可能なものは、欠損処理をする等、私債権の処理を適切に行うよう努められたい。

②借地料の見直し

- ・本市の地価は下がっており、固定資産税額も下がっている。職員駐車場等の借地額の決め方にもよるが、地価の下落を踏まえ、契約更新の際には、適正な借地料となるよう見直しを検討されたい。

(税務課)

①徴収不可能な市税の処理

- ・市税の徴収が不可能となっているものは、そのままにせず、徴収可能なものと区分し、手順を踏んで、不能欠損処理を行うよう努められたい

②口座振替の促進

- ・市税を口座振替にしている割合が半数程度と少ない状態である。
- ・払い忘れによる滞納を防止するためにも、口座振替の依頼を強化し、比率を上げるよう努められたい。

(危機管理課)

①駿東伊豆消防組合負担金の負担割合

- ・統合前に各市町が加入していた消防組合の施設整備費（借入償還金）や職員人件費等は、そのまま統合前の各市町が負担し、新たな施設整備等は、構成市町全体で按分して負担しているとの説明を受けた。
- ・この計算方式は、統合前に施設整備を行っている旧田方消防組合の構成市町の負担が多くなり、本市は統合により負担額が多くなっている。次の負担割合見直しの際に、組合（各構成市町）と計算方式見直しの交渉を検討されたい。

(地域づくり推進課)

①地域公共交通の方向性

- ・自主運行バスは、あまり利用されていないが、多額の予算がかかっている。
- ・予約型乗合タクシーやボランティア移送等も始まっているとのことであるが、高齢化と人口減少が進んでいるので、今後の地域公共交通のあり方について、検討を始められたい。

【市民福祉部：10月15日実施】

(市民課)

①コンビニ交付の利用促進

- ・コンビニ交付の利用率は年々向上しているが、毎年、多額の経費を要している。また、窓口を担当する職員の負担軽減を踏まえ、積極的なPR方法を検討し、利用の促進に努められたい。

(国保年金課)

①特定検診の受診率向上

- ・特定検診の受診者数が少なく、受診率が低い状態である。
- ・検診により、病気を早期発見し、市民の健康維持と医療費抑制のため、受診率向上に向けた効果的な方法を検討されたい。

(健康づくり課)

①予防接種の接種率向上

- ・乳幼児から高齢者まで、様々な予防接種メニューがあるが、メニューによっては接種者（接種前の抗体検査含む）が少なく、接種率が低い。
- ・市民の健康維持のためにも、接種率の向上に努められたい。

【福祉事務所：10月15日実施】

(社会福祉課)

①民生委員の負担軽減

- ・民生委員の欠員は、現在2名とのことであるが、なり手を探すのに、各地区で苦勞をしている。この要因の1つとして、民生委員の負担が大きいということがあると考えられる。
- ・市も民生委員の負担軽減を図っていることは理解しているが、定数まで充足させるためにも、民生委員が担っている内容を精査し、更なる負担軽減に努められたい。

(障がい福祉課)

①各種制度の周知

- ・障害者に対する支援制度は、多種多様で、また、制度変更も多く、対象者は制度の把握が難しい。
- ・障害者となった時や、市のHPに掲載して制度案内をしているとのことであるが、制度変更もあるので、制度周知の方法を検討されたい。

(長寿福祉課)

①徘徊高齢者探索サービスの周知

- ・高齢者の衣服に「QRコードシール」を貼る仕組みとのことであるが、利用者が少なく、また、制度の認知度が低いため、発見者が「QRコード」を読み取るという行動に至らない可能性がある。
- ・徘徊者探索の効果を上げ、また、利用者を増加させるため、制度の周知に努められたい。

(保健福祉・子ども・子育て相談センター)

- ・特になし

【都市整備部：11月10日実施】

(都市計画課)

①都市計画制度の周知

- ・都市計画の線引きや用途区域、地区計画の手法等について、市民の認知度が低く、地域において制度の活用という考えに至らないのが現状である。
- ・都市計画について、市民の認知度向上につながる取組みを検討されたい。

(建設課)

- ・特になし

(水道課)

①水道管の更新

- ・水道管の耐震管率は、25%程度とのこと。また、耐用年数に達している水道管も多いとの説明を受けた。
- ・地震等の災害に備え、また、更新時期を分散させるためにも、計画的な更新に努められたい。

(下水道課)

①下水道未接続者への対応

- ・下水道管が整備されても未接続者が多いと、経営に影響が出ることになる。
- ・未接続者に対し、接続の依頼をしているとのことであるが、整備中の地域、過去に整備した地域も含め、更なる接続の勧奨に努められたい。

【教育部：11月11日実施】

(文化財課)

①出土品の公開

- ・市内で出土した遺物は相当数あり、その大半は公開することなく、旧大仁東小学校で保管しているとのこと。
- ・市民に、歴史遺産が多くあることを認識してもらうためにも、旧大仁東小学校での期間限定公開等も含め、保管遺物の積極的公開に努められたい。

(学校教育課)

①要保護、準要保護世帯への支給方法

- ・要保護、準要保護を含め、保護者への現金支給方法は、支給の意図を伝えるため、学校長経由で支給しているとの説明を受けた。
- ・現金の流れをシンプルにし、事務負担の軽減と、支給ミスの防止の観点から、現在の支給方法で良いか検証されたい。

②蛍光灯のLED化

- ・体育館等で使用されている水銀灯のLED化は進んでいるが、教室等の蛍光灯のLED化は今後の対応との説明を受けた。
- ・交換時に経費を要するが、電気料等の経費が削減されるため、長期的な視点から、蛍光灯のLED化も検討されたい。

(幼児教育課)

- ・特になし

(生涯学習課)

①各事業における講座の整理

- ・生涯学習塾、高齢者学級、公民館講座等、様々な事業で講座等を実施している。それぞれ、目的や対象者が異なる等の違いはあるが、対象者等が重複しているものも見受けられる。
- ・各事業における講座等の内容を確認し、限られた財源の中で、より多くの人が参加できるよう、見直しを検討されたい。

【経済環境部：11月12日実施】

(農業商工課)

①6次産業化の推進

- ・市内には、イチゴやトマト等の産地であるが、6次産業化の動きは、極一部に留まっている。これは、農家等が、どのようにしたら6次産業化できるかという知識の不足によるところもあると思われる。
- ・全国の優良事例等を把握し、その手法を周知する等により、6次産業化の動きにつながるよう検討されたい。

(環境政策課)

①花き緑化の推進

- ・団体等に花苗等の資材を支給し、市内花壇の維持管理等をしていただいているとの説明を受けた。
- ・花き緑化の推進のための良い取組みであると考え、更なる推進に向け、広く制度の周知に努められたい。

(廃棄物対策課)

①ごみ処理手数料の改定

- ・広域新焼却場への移行に向け、可燃と不燃ごみの処理手数料の見直しを行っているとのことであるが、現行の料金は、実質的には袋製造コストと袋販売手数料の合計額程度の金額となっており、処理費に充てるまでの金額には至っていない。
- ・市民の負担軽減という観点も大切であるが、ごみ処理のコストという観点も考慮し、適正な料金設定を行うよう努められたい。

②不燃ごみ処理施設の再配置

- ・広域新焼却場への移行後も、不燃ごみの処理と、持ち込みごみのステーションとして、当面は、現行の3施設を継続使用するが、3施設に分散しているのは、コスト的に不利であるとの説明を受けた。
- ・コストと市民の利便性のバランスを考慮しつつ、コスト削減という観点から、少しでも早く、方向性が決まるよう努められたい。

【観光文化部：1月7日実施】

(観光課)

①観光協会への補助金

- ・毎年、観光協会へ多額の補助金を支出しているが、補助事業（イベント等）の内容は、毎年あまり変わっていないように思われる。
- ・補助事業の内容を良く確認し、観光協会と協議のうえ、効果が高い補助事業となるよう努められたい。

②温泉施設整備事業費補助金

- ・昨年度の定期監査の会議録に「補助先の温泉集中管理組合は、相応の財源を有しており、補助が必要かどうか？」との質疑が記載されていた。
- ・温泉配湯管の布設替え等に対する補助という趣旨は理解できるが、補助先の財政状況等を確認し、補助の必要性や補助率等について検討されたい。

(文化振興課)

①アクシス及び時代劇場の使用料収入

- ・アクシスや時代劇場の維持管理費に対し、使用料収入が少なく、市の負担が大きくなっている。
- ・コロナ渦で利用者が少ないという要因も理解できるが、申し込み方法や料金体系等を知らない方も多くいると思われる。これらの周知を協会して、利用者を増やし、市の負担軽減に努められたい。

②自主文化事業の入場料収入

- ・自主文化事業の開催にあたり、出演者等に支払う委託料に対し、入場料収入が少なく、市の負担が大きくなっている。
- ・コロナ渦で入場者数が伸びないということであるが、コロナ終息後は、市の負担が少なくなるよう、入場者数を増やす取組みに努められたい。

【会計：1月7日実施】

(会計課)

- ・特になし

【議会：1月7日実施】

(議会事務局)

- ・特になし

【監査委員：1月7日実施】

(監査委員事務局)

- ・特になし